

## 仕様書

### 1 総則

#### (1) 目的

本工事は、震災後に建替えられた電力柱に、ケーブルテレビ伝送路設備等を安全・確実に移設することを目的とする。

#### (2) 適用範囲

本仕様書は、輪島市に設置するイントラ回線設備及びケーブルテレビ設備、関連設備について適用する。なお、本仕様書に定めのない事項については、輪島市と協議するものとする。

#### (3) 工事名

伝送路移設補償工事（門前町別所）

#### (4) 工事場所

輪島市門前町別所 地内

#### (5) 関係法規等

本工事の設計、製作、施工に関しては、この仕様書に定めるもののほか、次の関係法規等に従うものとする。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| ① 放送法及び同法関連規則     | ② 電気通信事業法及び同法関連規則 |
| ③ 有線電気通信法及び同法関連規則 | ④ 電気設備技術基準        |
| ⑤ 電気工事関連法令        | ⑥ 建築基準法及びこれに基づく規則 |
| ⑦ 地方自治法及び同法関連規則   | ⑧ 個人情報保護法         |
| ⑨ その他関連規則、条例等     |                   |

#### (6) 技術基準

本施設は、本仕様書及び放送法並びに電波法に定められた技術水準に合致すること。

#### (7) 工法

諸法令に従って実施する。特別な事項については、別途に指示する。

#### (8) 損害補償

工事施工に起因する用地踏み荒らし、その他の損害は、受注者の責任と認められる部分についての補償は、受注者の負担とする。

#### (9) 用地交渉

- ・ 用地については、監督員の指示に従うものとする。
- ・ 自営柱の建柱場所については、事業全体の受注者が協力し、地権者への用地交渉を行うものとする。支線に関する民地承認も必要に応じて行うこと。

#### (10) 事故防止

工事に際しては自らの責任において十分な安全対策を行わなければならない。現地調査等を行う際には、通行の妨げ及び一般公衆の迷惑にならないようにすること。私有地への無断侵入・田畑の踏み荒らし、ゴミの投棄等トラブルとなる要因を作らないこと。

#### (11) 使用機器及び付属品

使用する機器、構成部品及び材料は、次の規格等に準拠するものとし、特に製作を必要とするものは事前に仕様書及び図面を提出し、輪島市に承認を得ること。

- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| ① 日本工業規格（JIS）         | ② 日本技術標準規格（JES）         |
| ③ 日本電気規格調査会標準規格（JEC）  | ④ 日本電機工業会標準規格（JEM）      |
| ⑤ 電子情報技術産業協会（JEITA）   | ⑥ 日本電線工業会規格（JCS）        |
| ⑦ 日本電信電話（株）規格         | ⑧ 国際電気通信連合（ITU）         |
| ⑨ 国際電気標準会議（IEC）       | ⑩ 米国電気電子学会（IEEE）        |
| ⑪ 日本ケーブルラボ標準規格（JLabs） | ⑫ 日本CATV技術協会標準規格（JCTEA） |

#### (12) 関係官庁の申請

受注者は、本工事の施工に際し、関係官庁への許可・認可の申請手続き等の一切を代行し、工事竣工と同時に、適正・円滑な業務を開始できるよう処理すること。

- ① 官公庁関係申請支援業務
- ② その他、C工事に付随する申請等の業務

(13) アフターサービス

本工事の引渡し後の設備のアフターサービスが十分に行われるよう、一定の工事店を定め、専門技術者及び補修材料を置き、事故発生の際は速やかに補修できるよう処置すること。

(14) 技術取得

本工事の完成後、施設を効率的かつ安全に管理運用できるよう技術指導書を作成し、職員への技術指導を十分に行うこと。

(15) 検査

竣工検査等、検査時の立会い及び不具合の対応は迅速に行うこと。

**2 特許権等の使用**

この仕様に定める機器の製作に関し、特許権、その他第三者の所有する権利の対象となるものを使用する場合は、全て受注者の責任において処理するものとする。

**3 完成及び引渡し**

輪島市の行う竣工検査の合格をもって工事完成及び引渡しとする。完了期限は、契約書に記載の工事竣工期日とし、検査が受注者の責任以外の原因で遅れた場合は、この限りではない。

**4 提出書類**

受注者は契約締結後、輪島市の指定する期日までに、次のものを提出しなければならない。なお、部数については、輪島市と協議の上、決定するものとする。

- ① 現場代理人、主任技術者（又は監理技術者）届及び同経歴書
- ② 実施工程表
- ③ 工事写真（施工前、施工中、施工後）
- ④ 完成図書
- ⑤ 工事完了届、引渡書
- ⑥ その他輪島市が必要とする資料

**5 保証**

輪島市建設工事標準請負契約約款に基づくものとする。

**6 工事設計書**

受注者は契約に際し、本仕様書を検討し、疑義が生じた場合は、工事着工前に輪島市と協議の上、解決するものとする。なお、本仕様書に明示なき事項であっても、機能上当然必要と認められる事項については、受注者において充足するものとする。

**7 その他**

- ・ 出来高数量は実数とする。
- ・ 竣工に際し、計画変更が生じる場合は、輪島市と協議を行い、承認を受けた後に竣工を行うこと。また、計画変更により数量の増減が発生した場合は、出来高数量に合わせた数量で変更契約を行うこととする。ただし、変更契約額は数量の増減により生じた変更設計額に請負率を乗じた金額で行うこととする。
- ・ 工事に伴い、やむを得ず停波をしなければならない場合は、停波実施日から15日以上前までに、停波予定日・時間・停波エリア・その他連絡事項を輪島市へ連絡すること。また、停波当日は、開始前と工事終了後、輪島市へ連絡すること。